HSBC

News Release

2026 年 11 月 10 日

HSBC トレード・パルス貿易動向調査 2026：日本企業、国際貿易の成長には慎重姿勢も、売上の底堅さと AI 活用の進展が明らかに

- *今後 2 年間に国際取引を拡大できると自信がある企業は 62%（世界平均 86%）、うち「非常に自信がある」企業は 9%（世界平均 39%）*
- *42%が、関税や貿易不確実性がこれまでに自社へマイナスの影響を与えたと回答（世界平均 34%）。一方で、売上減少を経験した企業は 16%にとどまり、世界平均（30%）を下回る*
- *87%が、AI ツールを導入済みまたは導入予定と回答（世界平均 91%）。また、65%がすでに少なくとも 1 つの貿易関連業務で AI を活用*

HSBC が実施した最新調査「トレード・パルス貿易動向調査 2026」によると、日本企業は関税や貿易を巡る不確実性の高まりを強く意識しながらも、売上面では相対的な底堅さを維持し、AI 活用や事業モデルの見直しを通じて環境変化への対応を進めていることが明らかになりました。今後 2 年間の国際貿易の成長に対する自信は世界平均を下回る一方で、日本企業はコスト構造の見直しや資金管理の強化、デジタル化の推進を通じて、変化の大きい事業環境への適応を図っています。

関税・貿易不確実性によるコスト圧力

今回の調査では、日本企業の 42%が、関税や貿易不確実性がこれまでに自社へ悪影響を与えたと回答し、世界平均の 34%を上回りました。また、64%がすでにコスト上昇を経験しており、今後 2 年間で 68%がコストのさらなる上昇を見込んでいます。とりわけ、コスト圧力の要因としては、輸送費と原材料費がともに 50%と最も高く、いずれも世界平均を上回りました。企業活動の前提となる調達・物流コストの上昇が、日本企業の慎重な見通しにつながっていることがうかがえます。

売上は相対的に底堅く推移

一方で、売上への影響は比較的限定的でした。関税や貿易不確実性によって、これまでに売上減少を経験した日本企業は 16%と、世界平均の 30%を大きく下回っています。今後 2 年間についても、売上減少を見込む企業は 17%で、世界平均の 28%を下回りました。先行きへの警戒感は強いものの、収益面では一定の耐性を維持していることが、日本企業の特徴として浮かび上がっています。

こうした結果について、**HSBC グループ 香港上海銀行 在日支店 グローバル・トレード・ソリューションズ部長のクリス・シェロー**は、次のように述べています。「今回の結果から

は、日本企業が厳しい事業環境に直面しながらも、売上の底堅さを維持し、AI 活用やデジタル化を通じて前向きに変化へ対応している様子がうかがえます。先行きには慎重な見方もありますが、その中で着実に備えを進めている点は非常に印象的です。HSBC は、こうしたお客さまの取り組みに寄り添い、貿易と資金管理の両面から支援してまいります。」

事業モデル転換と構造改革の進展

調査では、日本企業が環境変化に対応するため、事業モデルそのものの転換にも取り組んでいることが示されました。65%がサービス型またはデジタル型モデルへのシフトを進めている、あるいはすでに実施したと回答しており、世界平均の 81%は下回るものの、日本でもビジネスモデル変革が広がっていることが分かります。また、68%が組み込み型金融の導入を進めている、または検討していると回答し、同じく 68%がエネルギー供給の確保に取り組んでいる、あるいは検討していると答えました。外部環境の変化に対し、単なるコスト対応にとどまらず、収益機会や事業継続性を見据えた構造改革が進んでいる様子がうかがえます。

AI 活用についても、日本企業の前向きな姿勢が確認されました。日本企業の 65%が、少なくとも 1 つの貿易関連業務で AI を導入済みと回答し、87%が AI ツールを導入済み、または導入を予定しているとしています。一方で、AI ガバナンス体制の整備については、10 項目の平均実施率が 29%にとどまり、世界平均の 35%を下回りました。AI 活用が広がる一方で、管理体制や運用ルールの整備にはなお改善の余地があることが示されています。

資金管理・運転資本への対応

資金管理や運転資本の面でも、日本企業は慎重な姿勢を示しています。48%が 2025 年以降に運転資本ニーズが増加したと回答し、52%がサプライチェーンの見直しによってキャッシュフローや運転資本が改善したと答えましたが、これは世界平均の 78%を大きく下回りました。また、今後 2〜3 年で銀行の重要性が高まると考える企業は 86%に上り、資金調達や資金効率改善において金融機関への期待が引き続き高いことが分かります。先行き不透明な環境下では、企業にとって資金繰りの安定性と柔軟性がこれまで以上に重要になっているといえます。

さらに、日本企業の 88%が少なくとも 1 つの自由貿易協定（FTA）を活用している一方で、90%がその活用拡大には障壁があると回答しました。制度上の恩恵を認識しながらも、実務面ではなお課題が残っていることが示されています。こうした結果は、日本企業が新たな貿易ネットワークの構築や市場分散を進めるうえで、制度理解、実務対応、資金・決済基盤の整備を一体で進める必要があることを示唆しています。

今回の調査結果は、日本企業が世界平均と比べて慎重な見通しを持ちながらも、売上の維持、事業モデルの転換、AI 活用、資金管理の強化などを通じて、変化への対応力を高めている姿を映し出しています。HSBC は今後も、国際的な事業展開を進める日本企業に対し、貿易金融、資金管理、デジタルソリューションを含む幅広い支援を提供し、持続的な成長を後押ししていきます。

注記:

HSBC ホールディングス plc

HSBC グループの持株会社である HSBC ホールディングス plc は英国・ロンドンに本部を置いています。HSBC グループは、世界の 56 の国と地域でお客さまにサービスを提供し、3 兆 4,450 億米ドル（2026 年 9 月末現在）の総資産を持つ、世界有数の金融グループです。

調査概要

HSBC Trade Pulse Survey 2026（HSBC トレード・パルス貿易動向調査 2026）は、企業を取り巻く貿易環境の変化、関税や地政学的リスクの影響、サプライチェーンの再構築、AI 活用、運転資本管理などに関する企業の認識と対応を把握するために実施した調査です。日本を含む複数市場の企業意思決定者を対象に調査を行い、日本では 250 社から回答を得ました。